

経営比較分析表（令和5年度決算）

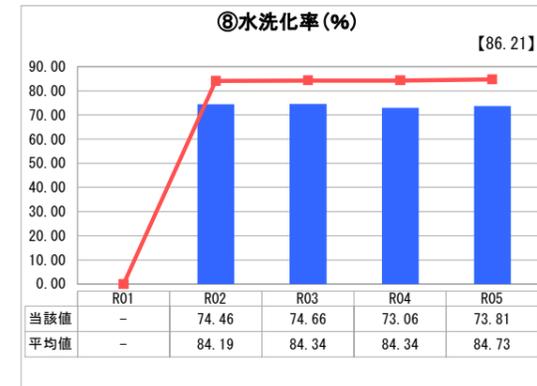
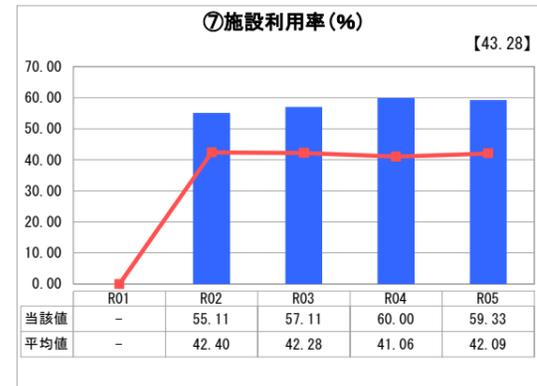
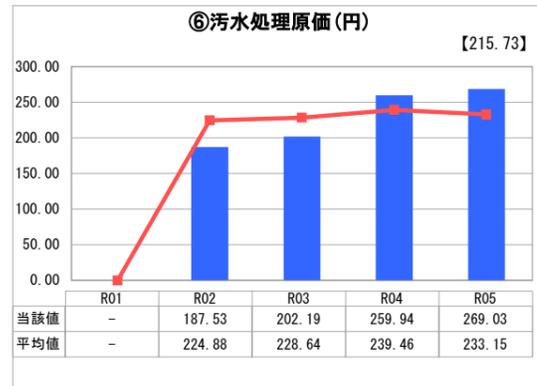
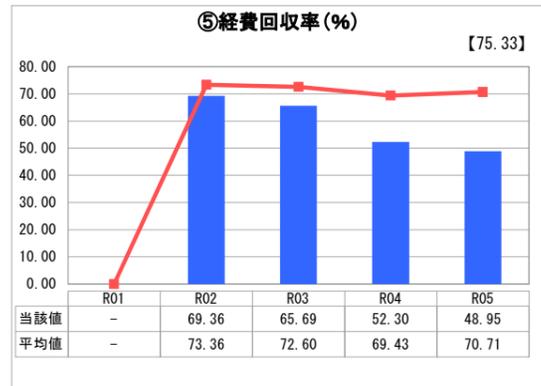
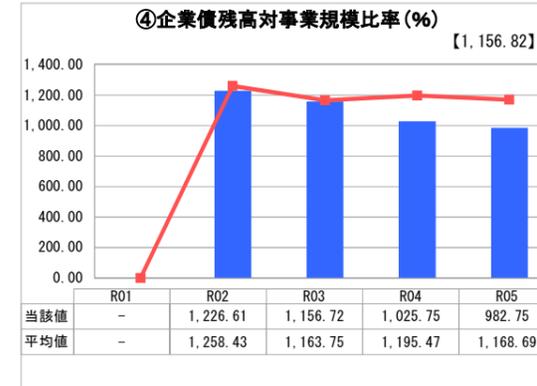
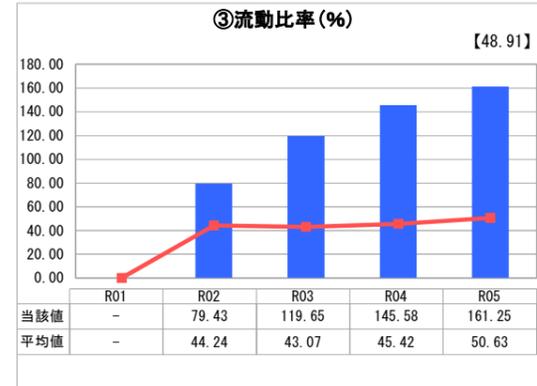
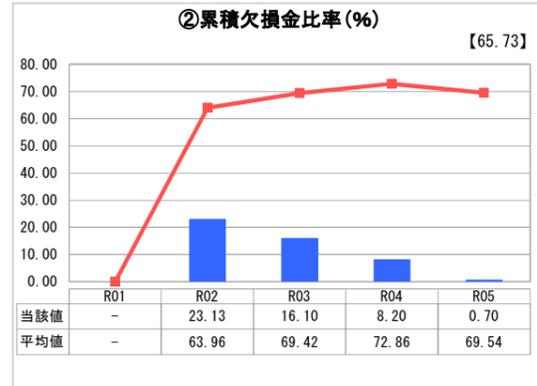
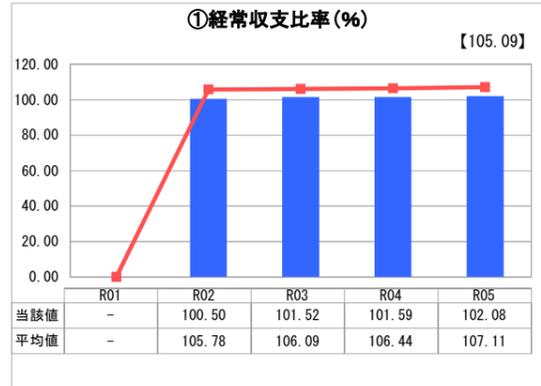
大分県 日田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.89	1.21	83.12	3,130

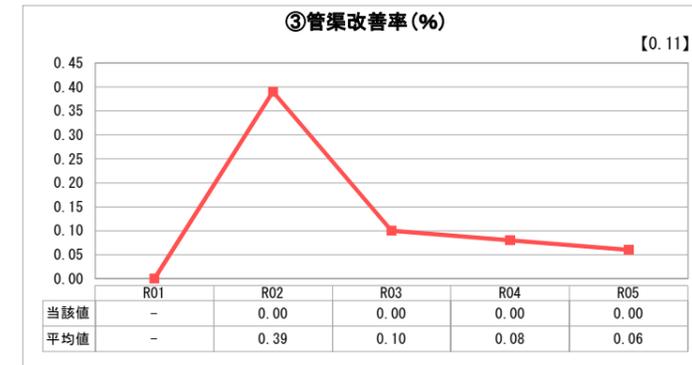
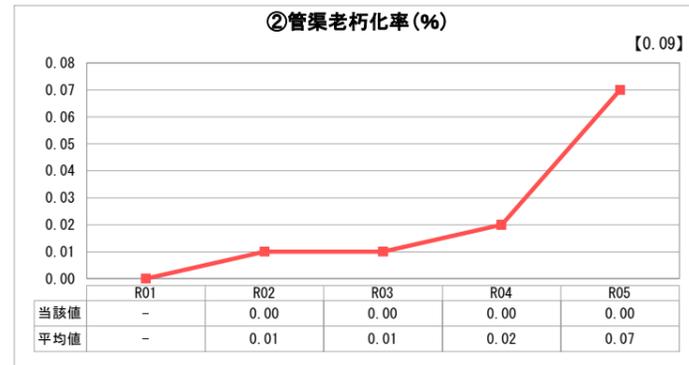
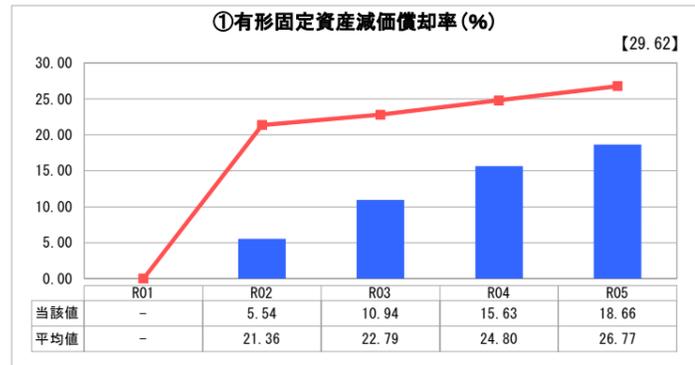
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,125	666.03	91.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
733	0.55	1,332.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①全国・類似団体平均よりも低いが、100%は超えている。ただし、使用料で賄えない資本費に対する繰入金を含んだ数値である。
- ②累積欠損金は発生しているが、今後解消する見込みである。
- ③令和2年度より、一般会計からの基準外繰入を行い、流動資産が増加したことで、100%を超えた。
- ④全国・類似団体平均よりもやや低いが、使用料収入の増加に努める。
- ⑤100%を下回っており、使用料収入では汚水処理費が賄えていない。維持管理費の赤字補填として基準外繰入を行っている。
- ⑥全国・類似団体平均よりも高いため、維持管理費の節減に努める必要がある。
- ⑦全国・類似団体平均よりも高く、効率的に施設の利用がなされていると考える。
- ※訂正R02: 55.11→55.77
- ⑧全国・類似団体平均よりも低い水準にあるため、引き続き、浄化槽からの切替や未接続世帯への普及促進を図ることで水洗化率向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①全国・類似団体平均と比較して低い水準にあるが、法適用以前の減価償却累計額が貸借対照表に計上されていないために、実際よりも低い数値が反映されていると考えられる。
- ②供用開始から22年であり、現在のところ法定耐用年数を超過した管渠は存在しない。
- ③法定耐用年数を超過した管渠がないため、低い水準となっている。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道事業は、令和2年度から法の全部を適用し、公営企業会計へと移行した。使用料収入では維持管理費を賄っておらず、一般会計からの繰入を行っているが、基準額どおりの繰入だけでは資金不足となるため、赤字補填として基準外の繰入も行っている状況にある。令和5年度における大山地区の水洗化率は73.8%にとどまっているため、今後も未接続世帯への普及促進を図るとともに、維持管理費の節減に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。